

DMO検討委員会 報告書

(公社)岡山県観光連盟 DMO検討委員会

1 趣旨

インバウンドの増加やDXの進展、持続可能な地域経済に向けての観光への期待の高まりなど、観光を取り巻く状況が変化する中、国はDMO（観光地域づくり法人）を核とした観光地域づくりを推進している。また、岡山県では令和5年度に策定した「観光羅針盤」において今後の観光振興の方向性を取りまとめ、岡山県観光連盟の役割を明確化した。

こうしたことから、当連盟では、新たな時代に対応した観光地域づくり組織としての機能／体制の強化に向け、有識者等からなるDMO検討委員会を設置し、地域連携DMOへの登録等について検討を行うこととした。主な検討事項は次のとおり。

- (1) 全県DMOに求められる役割
- (2) 当連盟において現行から見直し、または追加すべき業務
- (3) 財源の確保、組織体制

2 委員会名簿・設置要綱

別紙参照

3 開催概要

【第1回】テーマ「検討の基盤となる事項の整理と共有」

日 時：令和6年10月28日（月）13:30～16:20

場 所：岡山シンフォニービル3階「スタジオ1」

内 容：○委員・アドバイザー紹介、座長選任

○報告「観光羅針盤について」、「岡山県の観光の状況について」

○レクチャー「DMOの役割と現状・課題」（大社アドバイザー）

【第2回】テーマ「事例検証と議論」

日 時：令和6年11月11日（月）13:30～16:10

場 所：サンピーチ OKAYAMA 3階「ピーチホール」

内 容：○報告「他県DMOの状況」

○レクチャー「三重県観光連盟におけるDMOの歩みと岡山県への提言」

（川口アドバイザー）

○論点整理と議論

※ 第2回会議の議論を補足し意見集約の参考にするため、委員アンケートを実施

【第3回】テーマ「議論のまとめ」

日 時：令和6年12月2日（月）13:30～16:25

場 所：岡山シンフォニービル3階「スタジオ1」

内 容：○前回までの振り返り

○アンケート結果について

○論点整理とまとめ

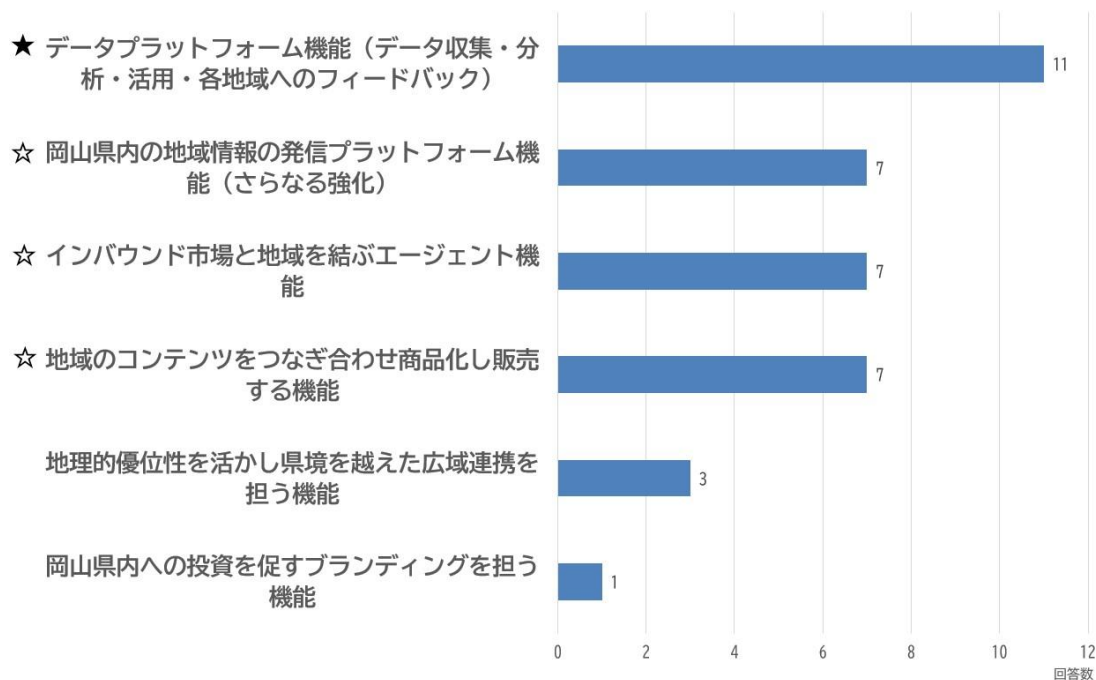
○今後の予定

4 主な意見

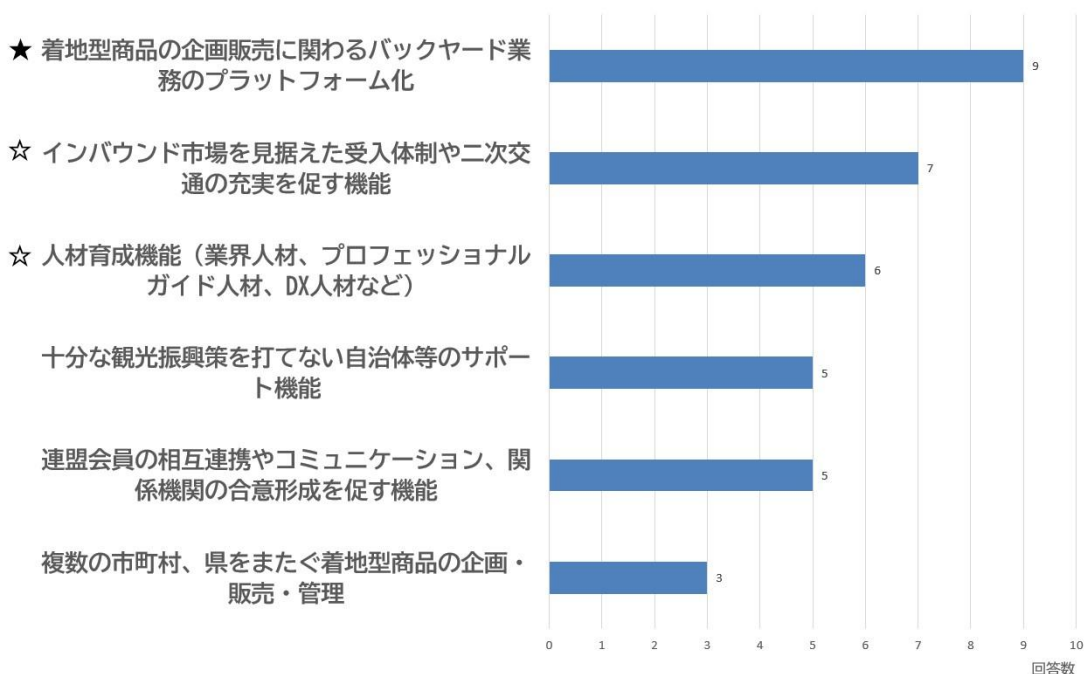
(1) アンケート結果

連盟が担うべき機能について、委員の意見を整理、集約するため、アンケートを実施したが結果は以下のとおりであった。

■連盟に必要なマーケティング機能



■連盟に必要なマネジメント機能



(2) アンケート結果を踏まえた委員からの主な意見

①連盟事業について

【取組強化すべき事業】

- ・地域資源をつなぎ合わせた観光コンテンツの開発・商品化支援や販売促進
- ・インバウンド向けの取組（特にデータ分析や情報発信、人材育成や受入体制充実）
- ・情報発信（岡山観光WEB）のプラットフォーム機能
- ・統計的なデータの収集、提供、活用と関係自治体との共有
- ・地域間の連携や協力体制、コミュニケーション促進

【新たに取り組むべき事業】

- ・データに基づく観光マーケティング（KPI、KGIの設定とPDCAサイクル）
- ・ビジネス視点の商品企画・事業運営
- ・インバウンド市場と地域をつなぐエージェント機能
- ・運営資金を稼ぐための事業

【見直すべき事業】

- ・不特定多数を対象にした観光フェアへの参加
- ・おかやま観光特使から新たなCRM（顧客関係管理）への転換

②役割分担

【県と連盟】

- ・連携して事業計画を策定するとともに、予算獲得は県が、事業実行は主に連盟が担う。
- ・連盟は行政の下請け組織でなく、分業化した独立組織であるべき。
- ・役割分担を明確にした上で、共通目的達成に向け一体感をもって連携する組織
- ・民間との連携事業、関係づくりや継続性が必要なプロモーション活動は連盟が担当

【市町村観光協会等と連盟】

- ・市町村は素材開発や受入環境整備、連盟は観光人材育成、地域連携や情報発信

③全県DMOとして活動することについて

【DMOとなることのメリット】

- ・情報の集中管理により、全県的に効果的な観光施策を推進できる。
- ・地域や企業間の連携による「稼ぐ観光」の強化により顧客支持と地域活性を実現

【DMO議論の前提に関する意見】

- ・連盟の課題の整理、課題解決にDMOが有効なのかという議論を優先すべき
- ・DMOの役割を明確にしないと期待した効果を生み出せない懸念がある
- ・自主財源を含めた多様な財源の確保の議論も並行して行う

④財源

- ・特定財源を持つことが重要
- ・自主財源（EC事業や岡山観光WEB広告収入）の拡大や新規財源の創造を検討すべき

(3) アドバイザーからの意見

①大社アドバイザーより

- ・うまく機能していないDMOが多い。特に県域DMOは難しい。
- ・県域DMOは地域DMOとの役割分担を明確にして事業の重複や空白を排除すべき。
- ・DMOはそもそも専門家集団を作ることが目的である。

- ・ DMOとして自立して運営するためには、多様な財源の確保が必要であり、地域の価値向上により投資したい環境を作ることが重要だ。
- ・ DMOの議論と並行して、自主財源や特定財源（宿泊税など）の確保について議論すべきである。
- ・ DMOの議論は組織のミッション等、ベースとなる構想の共通認識が必要
 - 何のためにDMOになるのか（県を含め関係団体と共通認識を持つことが重要）
 - DMOは誰のために何をする組織か（ミッション、成果、活動、実現方法等）
 - 成果を明確にすることで、各種活動の必要性の有無が見えてくる
 - 人とお金を成果が出やすいところに集中して投入する戦略が重要
- ・ 国がDMO制度の見直しを行っており、登録、運用の要件が変わる可能性あり

②川口アドバイザーより

- ・ 県連盟、市町村、地域DMOで事業の漏れ、ダブリをなくす必要あり
- ・ 新規に事業を行う場合、これまでの事業を捨てる決断も重要
- ・ 観光マーケティングやデータ分析に関する専門性を持つことが必要
- ・ 三重県ではインバウンドの誘致や受入体制づくりのためにDMO体制を強化
- ・ DMO成功のポイントは「人材」「自治体とのパワーバランス」「事業者の参画」
- ・ 実効的な組織となるために県と連盟の連携が必須

5 主要意見総括

（１）DMOを目指すことについて

- ・ 連盟のDMO登録について、インバウンド対応を含め今後の活動への期待が高く、委員からは肯定的な意見が多かった。
- ・ 一方で、DMO登録について検討する前に、組織としてのあり方（ミッション、成果、やるべきこと）や県との役割分担を整理すべきとの意見があった。

（２）連盟の機能強化について

- ・ 情報発信（公式サイト）の一層の充実と高度活用を進める。
- ・ データ分析・活用（DMP）において市町村等と連携し全県の中心的役割を担う。
- ・ インバウンド機能（受入体制を含む。）を強化する。
- ・ 地域と連携した商品開発支援と販売促進に取り組む。
- ・ 観光プロフェッショナル人材（マーケティング、DX対応、インバウンド向けガイド等）の育成に取り組む。
- ・ データに基づく観光マーケティング（KGI、KPIの設定とPDCAサイクルの確立）に取り組む。

6 検討結果と今後の進め方

委員の意見としては、連盟のDMO登録については肯定的な意見が多く、また、マーケティング機能（データプラットフォーム機能等）やマネジメント機能（広域コンテンツの開発、販売促進、インバウンドを含む受入体制強化等）を期待する声があり、連盟の活動への期待の高さが窺えた。一方で、DMO登録を進めるにあたっての課題となる財源については、自主財源を含め多様な財源について検討する必要がある、今回の検討会では具体的な議論には至らなかった。また現在、観光庁でDMO制度の見直しに関する検討が行われており、登録・運用の要件変更も考えられる。

こうしたことから、連盟がDMOを目指す意義はあるものの、現時点ではDMO登録

を急ぐよりも、まずは、DMOに求められる役割を担う組織として機能強化に取り組むことを優先すべきである。

以上から、今後は、今回の検討会で挙げられた機能強化への期待に応えられるよう、まず、短期的には、事業の見直し・拡充（上記5（2）連盟の機能強化を参照）に取り組む。また並行して中長期を視野に、全県的な観光物産振興を行う組織として、連盟のあり方（ミッション、成果、やるべきこと）を明確にし、連盟と県の役割分担について県と協議し、共通認識を持つ。そして、DMO登録については、連盟の組織強化の進捗状況及び国の制度見直しや他県動向を踏まえた上で将来的な課題とし、当面はDMOに求められる機能を備えていくべきである。